

ヤマシンフィルタ(6240)

2026年1月29日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 唐木健至

○会社概要

建設機械向け油圧フィルタの最大手

建設機械向けフィルタの製造・販売が主力。建設機械の油圧回路に搭載されるフィルタのシェアは世界トップ。顧客ごとに製品をカスタマイズできるのが強みで、この強みを元に高い競争力を維持してきた。海外売上高比率は5割超で、グローバルに事業を展開している。

建機用フィルタ事業が主力で、ほかにエアフィルタ事業を手掛ける。建機用フィルタ事業では、建機用や産業用、プロセス用のフィルタの開発・製造・販売を行う。建機用フィルタとは建設機械に搭載されるフィルタ、産業用フィルタとは工作機械など建設機械以外の産業機械で使われるフィルタ、プロセス用フィルタとは電子部品などの業界において製品の製造工程で用いられるフィルタのことを指す。エアフィルタ事業では、エアフィルタの開発・製造・販売を行う。エアフィルタとはビルや工場などにおいて、空気中からごみ、塵埃（じんあい）などの除去に用いられるフィルタのことを指す。

株価・指標

(表示単位未満四捨五入)

株価(26/1/28 終値)	581.0 円
昨年来高値(25/10/10)	849.0 円
昨年来安値(25/4/7)	413.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	20.54 倍
連結 PBR(最新実績)	1.81 倍
基準 BPS	321.09 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	3.10 %
1株当たり年間予想配当金	18 円
普通株発行済株式数	69,938 千株
普通株時価総額	406 億円

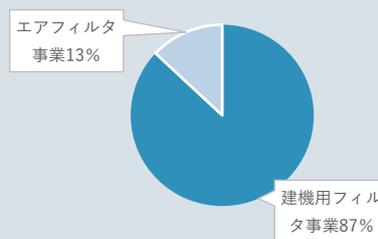
▶ 売上構成 (25/3 期連結、外部顧客への売上高)
建機用フィルタ事業 87%、エアフィルタ事業 13%。

▶ ビジネスモデル、事業戦略等

新素材「YAMASHIN Nano Filter™」を業界に先駆けて開発。「YAMASHIN Nano Filter™」は樹脂を加工して作る極細の新素材で、同素材を用いたフィルタは、ろ過精度など様々な観点で高い性能を持つ。また、同素材には用途に応じ自由に加工できるといった特性がある。

中長期的な経営の方向性を示す「YAMASHIN FILTER VISION 2030」のもと、「YAMASHIN Nano Filter™」を活用し、既存領域である建機用のフィルタビジネスを拡大するほか、新領域の確立として、素材領域全般で事業を展開する戦略を進めている。30/3 期の営業利益目標として 105 億円を掲げる。また、25/3 期を初年度とする 4 年間の「中期経営計画『Fly to the next stage!』」のもと、新たな価値創造の取り組み、資本コストを意識した経営の強化、ESG 経営の推進の 3 つの戦略を進めている。28/3 期の営業利益計画として 39 億円（中計開始前の 24/3 期の実績は 14 億円）を掲げる。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の<データの説明>にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

26/3期計画を9%営業増益に上方修正。過去最高の業績を見込む

▶実績：上期は建機用フィルタ事業の業績が改善も、エアフィルタ事業の業績が悪化

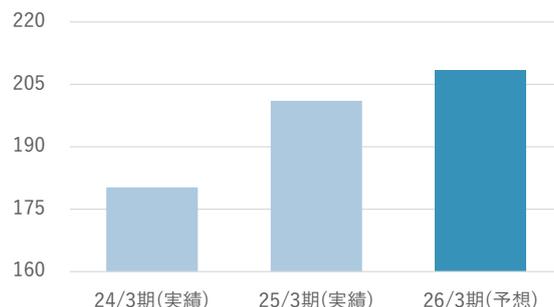
26/3期上期の連結業績は、売上高が前年同期比3.8%増の103億円、営業利益が同0.3%減の13.7億円。主力の建機用フィルタ事業の業績が改善する一方、エアフィルタ事業の業績が悪化し連結全体で増収、営業微減益となった。なお、純利益は同4.5%増の9.1億円と、税金費用の減少が寄与し増益を確保。売上高と純利益は上期として過去最高を達成した。

セグメント別では、建機用フィルタ事業は同6.2%の増収、営業利益は同8.6%増加した。建設機械の新車需要の回復で、新車用のフィルタの販売が伸び業績が改善した。一方、エアフィルタ事業は同12.4%の減収、営業損益が1億円の赤字（前年同期は20百万円の黒字）。基幹システムの入替えに伴う生産および出荷の遅延があったことに加え、システム導入に係る費用の増加もあり損益悪化を余儀なくされた。

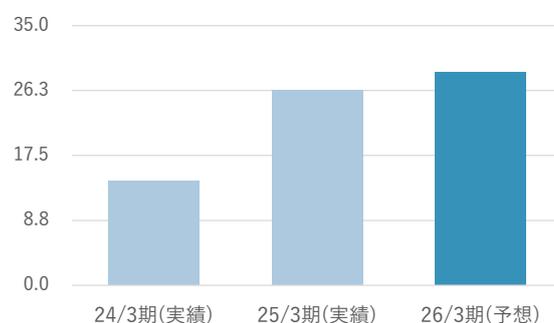
▶業績見通し：通期業績および期末配当予想を引き上げ

会社側は26/3期通期の連結業績見通しを上方修正。期初に発表した見通しと比較し、売上高は4.2億円増額の208億円（前期比3.7%増）、営業利益は1.5億円増額の28.7億円（同9.1%増）を見込む。新車需要の回復や交換需要が堅調に推移したことで、建機用フィルタ事業の業績が従来の想定を上回る見通しに。エアフィルタ事業の業績は想定を下回る見込みだが、売上高、営業利益ともに連結全体の見通しを引き上げた。通期の業績は前期に続き、過去最高を更新する見通し。配当予想も上方修正し、1株当たり期末配当金予想を、期初の見通しから2円引き上げ10円とした。上期末配当と合わせた1株当たり年間配当金予想は、前期比6円増配の18円となる。

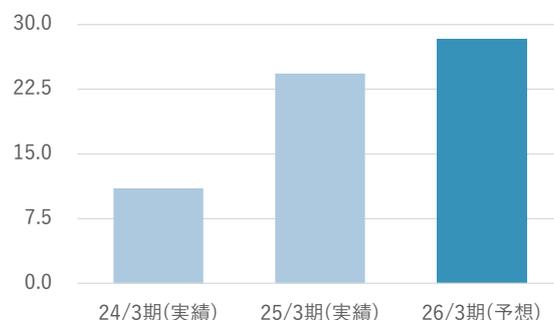
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



(出所) 会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

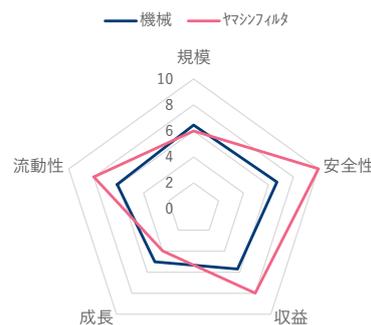
(%は前期比増減率)

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
連 24/3 期(実績)	18,024	-3.1%	1,411	14.3%	1,415	54.7%	786	21.9%	11.01
連 25/3 期(実績)	20,104	11.5%	2,630	86.4%	2,669	88.6%	1,723	119.1%	24.32
連 26/3 期(予想)	20,840	3.7%	2,870	9.1%	2,870	7.5%	1,970	14.3%	28.29

注：予想は会社予想。ただし、予想EPSは会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1956年、フィルタの製造販売会社として山信工業を設立。
2005年、社名をヤマシンフィルタに変更。19年、アクシーを完全子会社化。



(出所) QUICK スコア

○株主優待

200株以上自社マスク製品

《対象株主》

毎年第2四半期末(9月30日)及び期末(3月31日)現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式2単位(200株)以上を保有する株主を対象とする。

《優待内容》

- 200株以上
- ・ヤマシン・フィルタマスク Zexeed(ゼクシード)
3枚入り1パック(税込み825円)
 - ・ヤマシン・フィルタシート
30枚入り1パック(税込み1,078円)

(2024年10月16日現在)

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア（※）より以下の5項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売上のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村証券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。